

2024年12月期 決算説明会 参考データ集

2025年2月13日

株式会社INPEX（証券コード：1605）



子会社及び関連会社等

子会社 73社

主な子会社	国（地域）名	出資比率	フェーズ	決算期
INPEX JAPAN	日本	100%	生産中	12月
INPEX Ichthys Pty Ltd	オーストラリア	100%	生産中	12月
INPEX Oil & Gas Australia Pty Ltd	オーストラリア	100%	生産中	12月
ジャパン石油開発	アラブ首長国連邦	100%	生産中	12月
JODCO Onshore Limited	アラブ首長国連邦	65.76%	生産中	12月
JODCO Lower Zakum Limited	アラブ首長国連邦	100%	生産中	12月
INPEX Idemitsu Norge AS	ノルウェー	50.51%	生産中	12月
INPEXマセラ	インドネシア	54.94%	開発準備中	12月
INPEX南西カスピ海石油	アゼルバイジャン	51%	生産中	12月
INPEX北カスピ海石油	カザフスタン	51%	生産中	12月

関連会社等 29社

主な関連会社等	国（地域）名	出資比率	フェーズ	決算期
Ichthys LNG Pty Ltd	オーストラリア	67.82%	生産中	12月
MI Berau B.V.	インドネシア	44%	生産中	12月

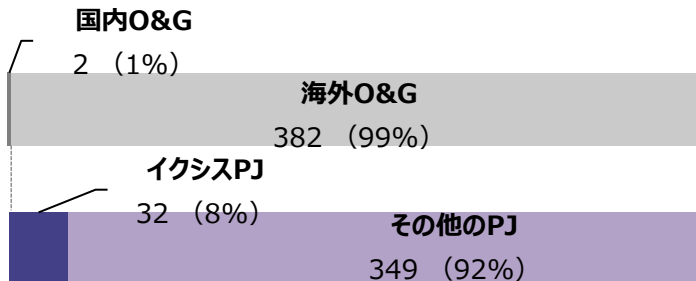
2024年12月期 セグメント情報

	国内O&G	海外O&G		その他*	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
		イクシス プロジェクト	その他の プロジェクト				
(百万円)							
売上収益	216,953	395,187	1,657,921	24,726	2,294,789	△28,951	2,265,837
セグメント利益又は損失 (△)	13,663	248,239	165,711	△14,545	413,069	14,274	427,344

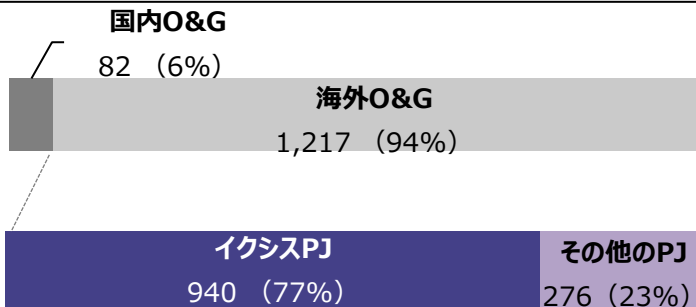
* 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットゼロ分野等を含んでおります。

2024年12月期 ネット生産量*

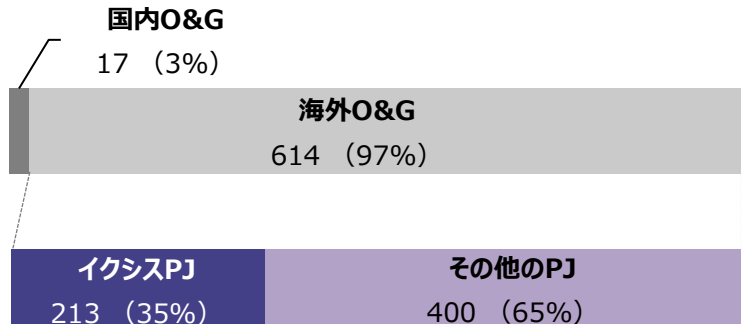
原油・コンデンセート・LPG (384千BOE/日)



天然ガス合計 1,299百万cf/日 (247千BOE/日)



原油・天然ガス合計 (631千BOE/日)



* 2025年12月期のネット生産量見通しは、633千BOE/日。

当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示す。

発電容量・発電量

発電容量（2024年12月末時点）

	国名	ステータス	持分比率	発電容量	持分発電容量
越路原ガス火力発電	日本	稼働中	100%	55MW	55.0MW
ガス火力発電小計				55MW	55.0MW
INPEX メガソーラー上越	日本	稼働中	100%	4MW（2MW×2基）	4.0MW
小安地熱発電	日本	建設中	42.5%	15MW	6.4MW
五島市沖洋上風力発電	日本	建設中	-*1	16.8MW	-*1
サルーラ地熱発電	インドネシア	稼働中	18.2525%	330MW	60.2MW
ムアラバ地熱発電	インドネシア	稼働中	30%*2	85MW	25.5MW
ランタウ・ドゥダップ地熱発電	インドネシア	稼働中	20.0%	98.4MW	19.7MW
ルフタダウネン洋上風力発電	オランダ	稼働中	50%	129MW（3MW×43基）	64.5MW
ボルセレⅢ/Ⅳ洋上風力発電	オランダ	稼働中	15%	731.5MW（9.5MW×77基）	109.7MW
モーレイイースト洋上風力発電	英国	稼働中	16.7%	950MW（9.5MW×100基）	159.0MW
ブンガラ1&2太陽光発電	豪州	稼働中	25.5%	220MW	56.1MW
コフナ太陽光発電	豪州	稼働中	50%	27MW	13.5MW
ギガレ太陽光発電	豪州	建設中	50%	76MW	38.0MW
フラットロックス陸上風力発電	豪州	稼働中	50%	75.6MW	37.8MW
クォンパーク太陽光発電・蓄電池*3	豪州	建設中	50%	80MW	40MW
再生可能エネルギー小計				2,838.3MW	634.4MW
合計				2,893.3MW	689.4MW

発電量

2023年12月期

1,726.4百万kWh

2024年12月期

2,272.0百万kWh

*1 共同事業者間の取決めに基づき非開示。持分発電容量の合計値には五島市沖洋上風力発電の持分発電容量は含まれない。

*2 30%権益を保有するPT Supreme Energy Sumatra の 33.333%の株式保有、直接保有20%。

*3 蓄電池容量は40MWh(持分容量20MWh)

2025年12月期 販売量（期初予想）

		2024年12月期 (実績)	2025年12月期 (期初予想)	増減	増減率
販売量	原油（千bbl）*1	138,978	139,402	424	0.3%
	天然ガス（百万cf）*2	473,667	462,029	△11,638	△2.5%
	うち海外分	381,706	383,200	1,494	0.4%
	うち国内分	91,961 (2,464百万m ³)	78,829 (2,112百万m ³)	△13,132 (△352百万m ³)	△14.3%

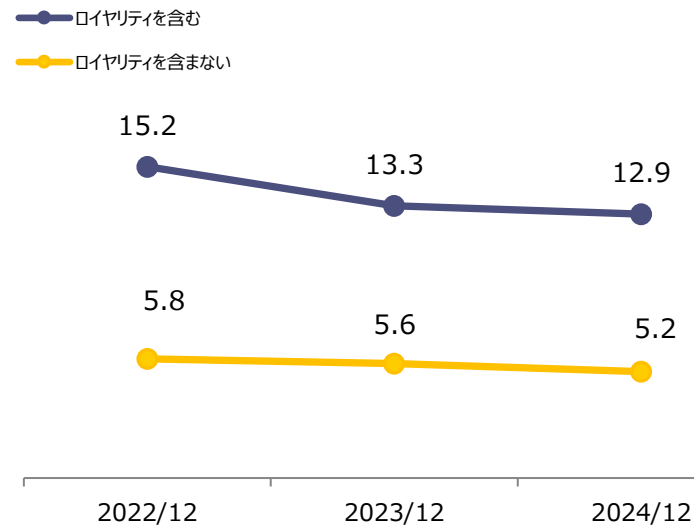
*1 国内原油及び石油製品販売量の換算係数として1kl=6.29bblを使用

*2 国内天然ガス販売量の換算係数として1m³=37.32cfを使用

埋蔵量・生産量指標

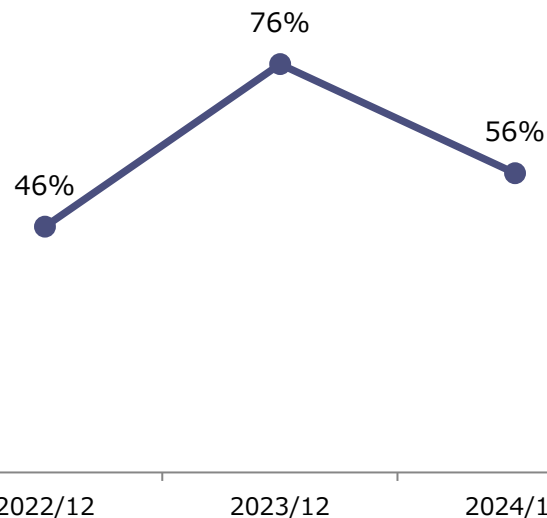
原油換算1バレル当たりの生産コスト*1

(US\$/boe)



リザーブ・リプレースメント・レシオ（3年平均）*2

(%)



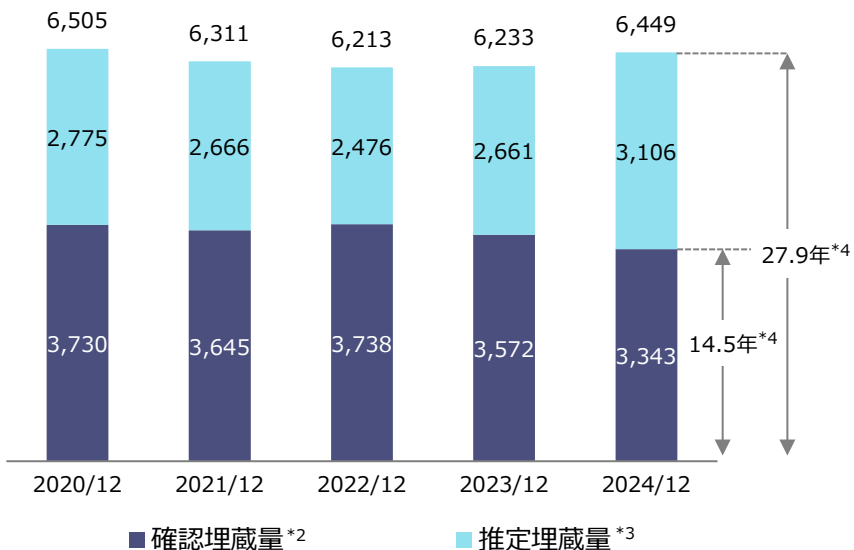
*1 期中生産量（原油換算）1バレル当たりの生産コスト

*2 期中の確認埋蔵量増加分／期中生産量（3年平均）。2024年のリザーブ・リプレースメント・レシオ（3年平均）は、2025年1月末時点で確認可能な暫定値

埋蔵量

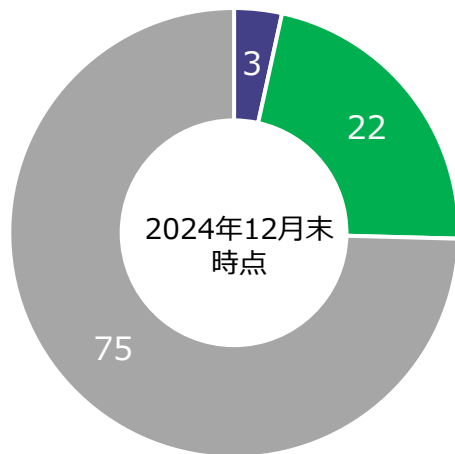
埋蔵量^{*1}

(百万BOE)



地域別確認埋蔵量

(%)



■ 日本 ■ 豪州・東南アジア ■ 欧州・アブダビ及びその他

*1 埋蔵量は、関連会社を含む当社グループの主要なプロジェクトを対象とし、自社にて評価・算定した値です。2024年の埋蔵量は、2025年1月末時点で確認可能な暫定値。以降同じ。

*2 確認埋蔵量は、米国証券取引委員会(SEC)規則に従い評価・算定しています。確率論的手法を用いて確認埋蔵量を算定する場合には、確認埋蔵量(1P)を回収できる確率が90%以上であることが必要とされています。

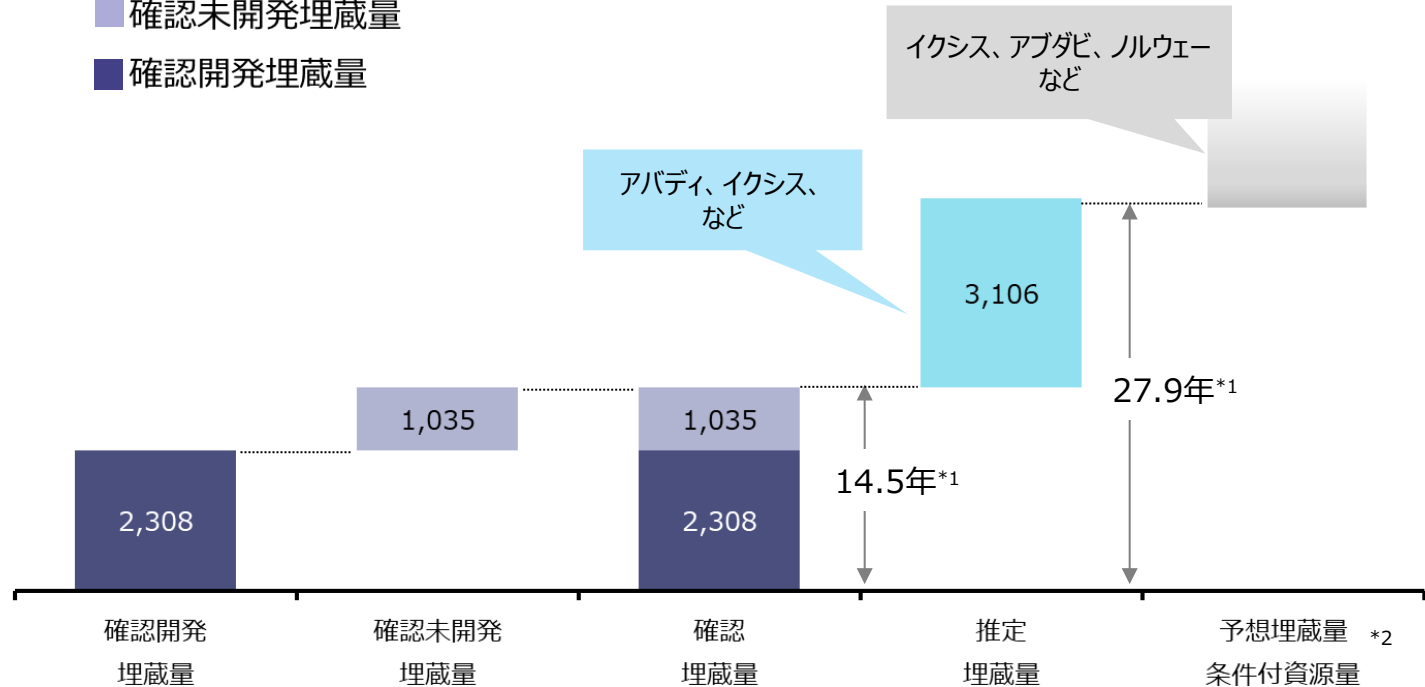
*3 推定埋蔵量は、石油技術者協会(SPE)などが策定した基準であるPetroleum Resources Management System(PRMS)に従い、評価・算定しています。確率論的手法を用いて推定埋蔵量を算定する場合には、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合計した数量(2P)を回収できる確率が50%以上であることが必要とされています。推定埋蔵量の全量が確認埋蔵量と同様な確実性をもって開発・生産されると見込まれるわけではありません。

*4 可採年数 = 2024年12月末「確認埋蔵量」または「確認埋蔵量 + 推定埋蔵量」 / 2024年12月期生産量実績。2024年の可採年数は、2025年1月末時点で確認可能な暫定値。以降同じ。

確認・推定埋蔵量等によるアップサイドポテンシャル

(百万BOE)

- 推定埋蔵量
- 確認未開発埋蔵量
- 確認開発埋蔵量

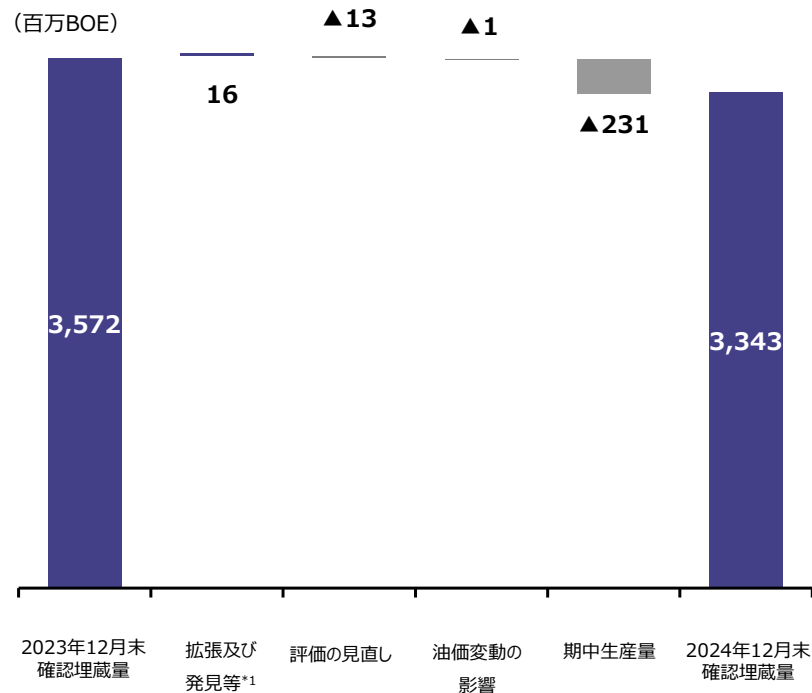


*1 可採年数 = (2024年12月末「確認埋蔵量」・「推定埋蔵量」) / (2024年12月期生産量実績)

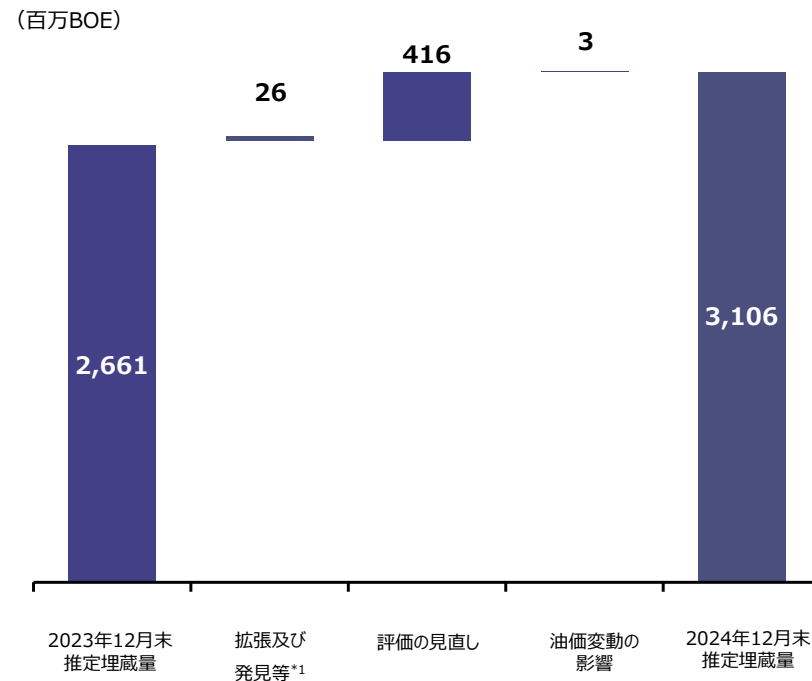
*2 予想埋蔵量及び条件付資源量は当社による推定値です。予想埋蔵量はPRMSの基準に則り評価しています。条件付資源量は、PRMSの基準によれば、潜在的に回収可能と見込まれる炭化水素量の推定値ですが、現段階では諸条件により経済的に回収可能であると判断することができない資源量を指します。

埋蔵量の推移の要因分析

確認埋蔵量推移



推定埋蔵量推移



*1 買収及び売却等を含む。

確認埋蔵量及び推定埋蔵量の定義

確認埋蔵量

- 確認埋蔵量(proved reserves)の定義は、米国証券取引委員会規則S-X Rule 4-10に従っており、地質的・工学的データに基づき、現在の経済条件及び操業条件の下で、契約期限までの間に合理的な確実性をもって回収することが可能である石油・ガスの数量（estimated quantities）とされています
- 確認埋蔵量に分類されるためには、炭化水素を採取するプロジェクトが開始されているか、妥当な期間内にプロジェクトを開始する合理的な確実性がなければならず、石油・ガス業界で用いられる埋蔵量の定義の中でも保守的な数値として広く認識されています
- 確率論的手法を用いて確認埋蔵量を算定する場合には、確認埋蔵量（1P）を回収できる確率が90%以上であることが必要とされています
- また、米国証券取引委員会規則の定義による確認埋蔵量は、既存の坑井、施設及び操業方法を利用して回収することができる確認開発埋蔵量（proved developed）と将来掘削される坑井を利用して回収することができる確認未開発埋蔵量（proved undeveloped）の二つに区分されています

推定埋蔵量

- 推定埋蔵量（probable reserves）の定義は、石油技術者協会（SPE）などが策定した基準であるPetroleum Resources Management System（PRMS）に従い、地質的・工学的データに基づき、確認埋蔵量に追加して商業的に回収することが可能と推定される石油・ガスの数量とされており、回収可能性の高さによって推定埋蔵量に分類されます
- 確率論的手法を用いて推定埋蔵量を算定する場合には、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合計した数量（2P）を回収できる確率が50%以上であることが必要とされています

※推定埋蔵量の全量が確認埋蔵量と同様な確実性をもって開発・生産されると見込まれるわけではありません

気候変動対応目標と排出量実績

INPEX Vision@2022 における気候変動対応目標

2050

絶対量ネットゼロ
(Scope1+2)*
* 当社権益分

2030

原単位30%以上低減*
(Scope1+2)
* 2019年比

Scope3の低減

バリューチェーン全体の
課題として、関連する全てのステークホルダーと協調し取組を進める

中期経営計画2022-2024 における目標

指標

2024年12月期目標

GHG原単位*1

2030年目標*2の達成に向け、
3年間で10%（4.1kg/boe）以上低減

排出量実績

	2022年	2023年	2024年*3
Scope1（千トン-CO ₂ e）	6,839	6,864	6,771
Scope2（千トン-CO ₂ e）	69	55	31
GHG原単位（kg-CO ₂ e/boe）	28	28	28
メタン排出原単位	0.05%	0.05%	0.04%

*1 GHG原単位 = (イクイティシェア排出量 (Scope 1 + 2) - オフセット) ÷ (石油・天然ガス上流事業のネット生産量 + 再生可能エネルギー事業の発電量)

*2 2019年排出原単位41.1kg/boeから30%以上低減

*3 2024年12月末時点で確認可能な排出量の暫定値

プロジェクトデータ

コアエリア別主要プロジェクト（1/3）

鉱区名・プロジェクト名	契約形態	権益比率 (%)	原油生産量 (万バレル) *2	LPG生産量 (万バレル) *2	天然ガス生産量 (百万立方フィート) *2	フェーズ
オーストラリア						
WA-285-P*1他	コンセッション	93.82	-	-	-	探鉱
WA-50-L及びWA-51-L（イクシス）*1	コンセッション	67.82	上流コンデンセート： 約4.8	-	上流ガス： 約1,396*3	生産
プレリウドFLNGプロジェクト	コンセッション	17.5				生産
ヴァンゴッホ油田/コニストン油田	コンセッション	47.499	約0.6	-	-	生産
ラベンスワース油田	コンセッション	28.5	約0.1	-	-	生産
バユ・ウングン（東チモール民主共和国）	PS	11.37812	コンデンセート： 約0.2	約0.02	約19*4	生産

*1 オペレータープロジェクト

*2 プロジェクト100%ベース。2024年1-12月平均日産量

*3 井戸元の生産量ではなく下流事業体への販売に対応した数量（LNG・LPG・プラントコンデンセートの原料として上流から陸上プラントに送られるガス量）

*4 井戸元の生産量ではなく買主への販売に対応した数量

コアエリア別主要プロジェクト（2/3）

鉱区名・プロジェクト名	契約形態	権益比率 (%)	原油生産量 (万バレル) *2	LPG生産量 (万バレル) *2	天然ガス生産量 (百万立方フィート) *2*3	フェーズ
アブダビ						
上部ザクム油田	コンセッション	12				生産
下部ザクム油田	コンセッション	10				生産
サター油田・ウムアダルク油田	コンセッション	40				生産
陸上鉱区	コンセッション	5				生産
Onshore Block 4 *1	コンセッション	100	-	-	-	探鉱

鉱区名・プロジェクト名	国名	契約形態	権益比率 (%)	原油生産量 (万バレル) *2	LPG生産量 (万バレル) *2	天然ガス生産量 (百万立方フィート) *2*3	フェーズ
東南アジア							
セブク鉱区（ルビーガス田）	インドネシア	PS	13.5	約0.0	-	約34	生産
ベラウ鉱区（タンガーLNG）	インドネシア	PS	7.79% (ネット)	コンデンサート： 約0.8	-	約1,434	生産・開発
マセラ鉱区（アバディLNG） *1	インドネシア	PS	65	-	-	-	開発準備
05-1b / 05-1c鉱区 (サオバン・ダイグエット ガス田)	ベトナム	PS	36.92				生産・開発
Block 4E（深海鉱区） *1	マレーシア	PS	52.5	-	-	-	探鉱
Block SK418（浅海鉱区）	マレーシア	PS	40.0	-	-	-	探鉱
Block SK510（浅海鉱区）	マレーシア	PS	25	-	-	-	探鉱

*1 オペレータープロジェクト

*2 プロジェクト100%ベース。2024年1-12月平均日産量

*3 井戸元の生産量ではなく買主への販売に対応した数量

鉱区名・プロジェクト名	契約形態	権益比率 (%)	原油生産量 (万バレル) *2	LPG生産量 (万バレル) *2	天然ガス生産量 *2*3	フェーズ
日本						

南長岡ガス田ほか*1	コンセッション	-	原油・コンデンセート： 約0.2	-	約2.1百万m ³ /日 (約80百万立方フィート/日)	生産
------------	---------	---	---------------------	---	--	----

鉱区名・プロジェクト名	国名	契約形態	権益比率 (%)	原油生産量 (万バレル) *2	LPG生産量 (万バレル) *2	ガス生産量 (百万立方フィート) *2*3	フェーズ
欧州							

ACG油田	アゼルバイジャン	PS	9.3072	約34.1	-	-	生産
カシャガン油田	カザフスタン	PS	7.56				生産
スノーレ油田等	ノルウェー	コンセッション	3.3~30% (生産鉱区)	約14.3	-	約351*4	生産・開発・探鉱

*1 オペレータープロジェクト

*2 プロジェクト100%ベース。2024年1-12月平均日産量

*3 井戸元の生産量ではなく買主への販売に対応した数量

*4 NGL (NATURAL GAS LIQUIDS) も含む

【コアエリア①】オーストラリア

イクシスLNGプロジェクト

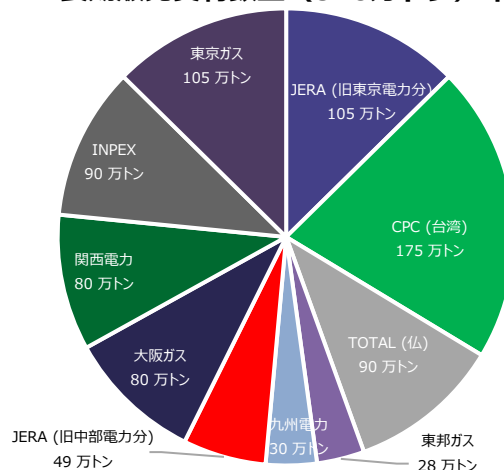
プロジェクト概要

- 生産井掘削作業
 - 29坑目の掘削・仕上げ作業完了
- 生産コスト（OPEX）
 - 他の当社生産プロジェクトと比較して競争力のある水準
- 生産能力
 - LNG：年間約890万トン（930万トンを安定生産できる設備能力は構築済み）
 - LPG 年間約165万トン
 - コンデンセート 日量約10万バレル（ピーク時）
- プロジェクトライフ：約40年
- マーケティング
 - LNG：年産840万トン分売買契約締結済
 - LNGの約7割が日本買主向け
 - LPG：当社権益全量等の売買契約締結済
- ファイナンス
 - 2012年12月、総額200億米ドルのプロジェクトファイナンスに係る融資関連契約に調印
 - 2020年6月、約83億米ドルのリファイナンスを実施

周辺探鉱

- イクシスLNGプロジェクト周辺には16の探鉱鉱区を保有。これまでに、クラウン、ラセター、バーンサイド等のガス構造を発見している。
- 従前よりダーウィンに複数の追加トレインが建設可能な用地確保済
- WA-533-P及びWA-532-P鉱区における2D震探の収録作業は2022年5月に完了。2024年上半期にAC/P66鉱区の3D震探収録作業を完了。

イクシスLNGプロジェクト
長期販売契約数量（840万トン／年）



【コアエリア①】オーストラリア

プレリウドFLNGプロジェクト

INPEX Oil & Gas Australia Pty Ltd

- オペレーター: Shell
- 利権契約: 生産終了まで
- 生産能力
 - LNG: 年間360万トン
 - LPG: 年間約40万トン(ピーク時)
 - コンデンセート: 日量約3万6千バレル (ピーク時)
- マイルストーン
 - 2011年5月、最終投資決定
 - 2018年12月、生産井からのガス生産を開始
 - 2019年3月、コンデンセート出荷開始
 - 2019年6月、LNG出荷開始
 - 2019年7月、LPG出荷開始

ヴァンゴッホ油田、コニストン油田及びラベンスワース油田

INPEXアルファ石油

ヴァンゴッホ油田 (WA-35-L) / コニストン油田 (WA-35-L及びWA-55-L鉱区)

- オペレーター: Santos
- 利権契約: 生産終了まで
- マイルストーン
 - 2010年2月、ヴァンゴッホ油田にて原油生産開始
 - 2015年5月、コニストン油田にて原油生産開始
 - 2016年7月、コニストン油田ノバラ構造にて原油生産開始
 - 2019年1月、ヴァンゴッホ油田追加開発井2坑から原油生産開始
 - 2021年9月、ヴァンゴッホ油田追加開発井3坑から原油生産開始

ラベンスワース油田 (WA-43-L鉱区)

- オペレーター: Woodside
- 利権契約: 生産終了まで
- マイルストーン
 - 2010年8月、生産開始

【コアエリア①】オーストラリア（東チモール共和国）

TL-SO-T 19-12鉱区（バユ・ウンダン ガス・コンデンセート田）

INPEXサウル石油

- オペレーター：Santos
- 生産分与契約：2026年6月30日まで
- マイルストーン
 - 2004年2月、コンデンセート/LPG販売開始
 - 2005年8月、東京電力（現JERA）/東京ガスとLNG販売契約締結
 - 2006年2月、LNG販売開始
 - 2019年8月に、東チモール・オーストラリア両政府間の海上国境の画定を受け、東チモール政府と新たなPSCを締結。（旧PSCと同等条件での事業継続決定済）
 - 2021年第2四半期よりインフィル井3坑の追加掘削、2021年第3四半期から順次生産開始
 - 2022年3月、バユウンダン生産施設及びダーウィンLNG施設を再利用して周辺鉱区から排出されるCO₂を回収・貯蔵することを目的に、バユウンダンCCSのFEED作業を開始
 - 2023年11月にBayuUndanガスでの最終LNGカーゴの出荷を完了。以降、ダーウィン経由で豪州国内供給用にパイプラインを通してガスを供給中。
 - 2024年8月31日付で、2026年6月30日までPSC延長済み。PWCへのガス供給契約の期限も2025年3月31日まで延長されており、今後も適宜延長される見込み。

【コアエリア②】アブダビ

アブダビ陸上鉦区

- オペレーター：ADNOC Onshore*
 - 利権契約：2054年まで
 - 増産計画を検討中
- * 権益保有者が株主である操業会社。JODCO Onshore Limitedから5%を出資。

アブダビ海上油田

- オペレーター
 - 上部ザクム油田：ADNOC Offshore
 - 下部ザクム油田：同上
 - サター油田・ウムアダルク油田：同上
- 目標生産能力：4油田合計の生産能力日量150万バレルに向け開発作業中
 - 上部ザクム油田：日量約100万バレル（100%）
 - 下部ザクム油田：日量約45万バレル（100%）
 - サター油田：日量約2.5万バレル（100%）
 - ウムアダルク油田：日量約2万バレル（100%）
- 利権契約
 - 上部ザクム油田：2051年まで
 - 下部ザクム油田：2058年まで
 - サター油田・ウムアダルク油田（JODCO）：2043年
- 下部ザクム油田においては、ADNOC（アブダビ国営石油会社）およびパートナー各社と密接に連携し、アセットリーダーとして主導的な立場で開発作業を実施中
- ADNOCとともにオフショア施設電力を陸上からのグリーン電力で賄う等のグリーン化を推進中
- 増産計画を検討中

アブダビ陸上Block 4探鉦鉦区

- 2019年、探鉦鉦区公開ラウンドにてオペレーターとして単独で落札
- 試掘・評価作業井の結果を受けて、開発・生産フェーズ移行の検討を実施中
- 複数の油ガス層を発見しており、評価作業を進めるとともに、早期の生産開始を目指す
- 鉦区面積：約6,116平方キロメートル

【コアエリア③】東南アジア

インドネシア アバディLNGプロジェクト
INPEXマセラ

- オペレーター：当社
- 生産分与契約：2055年11月15日まで（2019年10月延長契約等を締結）
- 生産規模
 - 天然ガス総生産量（LNG 換算）年産1,050 万トン、LNG年産950万トン規模、現地需要向けパイプラインガス日量1億5千万立方フィート（予定）
 - コンデンセート日量最大約 3.5 万バレル規模
- マイルストーン
 - 2017年6月、インドネシア政府からNational Strategic Projectに、同年9月にはPriority Infrastructure Projectに認定
 - 2019年7月、陸上LNGによる開発を前提とした改定開発計画（POD）についてインドネシア政府の承認を取得
 - 2023年10月、ブルタミナ及びペトロナスが新パートナーとしてプロジェクトに参画
 - 2023年12月、インドネシア政府からCCSを追加した改定開発計画に対する承認を取得
 - 2024年2月、修正生産分与契約に対する政府承認取得（生産分与契約に定められたペトロリアムオペレーションにCCSが含まれることを確認）
 - 2024年、FEED開始に向け準備活動を実施（陸上・海上の地盤調査・物理探査、FEEDコントラクターの入札、環境許可申請、用地取得等）
- 今後の予定
 - 2025年年央以降、FEEDを実施予定

インドネシア タングーLNGプロジェクト
MI Berau B.V. / MIベラウジャパン

- オペレーター：BP
- 生産分与契約：2055年12月31日まで
- LNG生産能力：年間約1,140万トン
- マイルストーン
 - 2009年7月、LNG販売開始
 - 2016年7月、拡張プロジェクト（年間380万トンの生産能力を有する第三液化系列を増設）の最終投資決定
 - 2021年8月、ヴォルワタガス田のCCUS及びUbadariガス田開発に係る開発計画（POD）の承認をSKK Migasより取得
 - 2022年12月、生産分与契約の契約期限を2055年12月31日まで20年間延長することについて政府承認を取得
 - 2023年10月、第三液化系列からの生産開始
 - 2024年11月、タングーLNG拡張開発計画のFIDを実施

【コアエリア③】東南アジア

05-1b & 05-1c 鉱区（サオバン・ダイグエットガス田） INPEXコンソン

- オペレーター：出光ベトナムガス開発
- 生産分与契約：2034年11月17日まで
- 生産量（見込み）
 - 天然ガス：年産15億m³
 - 原油・コンデンセート：年産280万バレル
- マイルストーン
 - 2011年2月、試掘井掘削の成功
 - 2013年6月、ガス・コンデンセート層を発見
 - 2014年8月、ガス・コンデンセート層を発見
 - 2018年2月、最終投資決定
 - 2020年11月、サオバンガス田の生産を開始
 - 2022年、ダイグエットガス田の生産を開始

セブク鉱区（ルビーガス田） INPEX南マカッサル

- オペレーター：Mubadala Energy (SEBUKU)
- 生産分与契約：2027年9月21日まで
- マイルストーン
 - 2010年9月、権益を取得
 - 2011年6月、開発移行決定
 - 2013年10月、生産開始

【コアエリア③】東南アジア

Block 4E (深海鉱区) INPEX Malaysia E&P 4E Sdn. Bhd.

- オペレーター：INPEX Malaysia E&P 4E Sdn. Bhd.
- 生産分与契約：2059年2月14日まで（第一探鉱期間は2026年2月16日までの3年間、第二探鉱期間は2028年2月14日までの2年間）
- マイルストーン
 - 2022年12月、鉱区落札
 - 2023年2月、生産分与契約を締結
 - 2023年7月、探鉱作業開始

Block SK418 (浅海鉱区) INPEX Malaysia E&P SK418 Sdn. Bhd.

- オペレーター：PETRONAS Carigali Sdn. Bhd.
- 生産分与契約：2051年2月14日まで（探鉱期間は2027年2月14日までの4年間）
- マイルストーン
 - 2022年12月、鉱区落札
 - 2023年2月、生産分与契約を締結
 - 2023年7月、探鉱作業開始

Block SK510(浅海鉱区) INPEX Malaysia E&P SK510 Sdn. Bhd.

- オペレーター：PETRONAS Carigali Sdn. Bhd.
- 生産分与契約：2052年1月22日まで（探鉱期間は2028年1月22日までの4年間）
- マイルストーン
 - 2023年12月、鉱区落札
 - 2024年1月、生産分与契約を締結
 - 2024年6月、探鉱作業開始

【コアエリア④】日本

国内天然ガス事業

- **天然ガス販売状況***
 - 2024年12月期販売量：20.6億m³
 - 2025年12月期販売量見通し：21.1億m³

- **直江津LNG基地**
 - 2013年12月、直江津LNG基地の商業運転開始
 - 2018年10月、イクシスの第1船（パシフィック・ブリーズ）が入港
 - 2019年2月、イクシスからオセアニア・ブリーズが初入港
 - 2024年4月、既存気化器の能力見直しにより、最大製造能力を750万Nm³から825万Nm³に見直し
 - 2024年12月末時点で、（外航船）LNG船75隻・LPG船54隻が入港

- **国内パイプライン網**
 - 関東甲信越及び北陸地域に広がる約1,500kmの天然ガスパイプライン
 - 新ライン建設
 - ・ 2022年3月 新東京ライン建設第五期工事 着工（群馬県藤岡市～埼玉県本庄市：約16km）、2024年12月 完成・運用開始

- **カーボンオフセット商品の販売**
 - 2021年より都市ガス事業者への販売開始

* 1m³当たり41.8605MJ換算

【コアエリア⑤】欧州

ノルウェー スノーレ油田等

- スノーレ油田
 - オペレーター：Equinor
 - 生産開始年：1992年
 - マイルストーン：
 - ・ 2022年、スノーレ拡張開発工事完了
 - ・ 2023年5月、浮体式洋上風力発電からスノーレ生産施設に給電開始
- フラム油田
 - オペレーター：Equinor
 - 生産開始年：2003年
- ベガ油ガス田
 - オペレーター：Harbour Energy
 - 生産開始年：2010年
- デューバ油田
 - オペレーター：Vår Energi
 - 生産開始年：2021年
- その他トルディス、ビッグディス、フラムエイチノース、ビュールディングの4油田で生産中
- 2022年1月、スノーレプロジェクトをはじめとする10の生産・開発中の油ガス田権益の他、複数の有望な既発見未開発油ガス田と探鉱鉦区を保有する出光スノーレ石油開発（新商号：INPEXノルウェー）の株式50.5%の取得完了
- INPEXノルウェー社の100%子会社のINPEX Idemitsu Norge 社がオペレーターのPL1130鉦区（当社権益比率：60%）をはじめ、主に既存油ガス田周辺エリアにおいて探鉱活動を実施中
- 複数の既発見未開発油ガス田の開発を検討中
- 2024年6月、PL636鉦区において油ガス層を発見

【その他エリア】

カザフスタン カシャガン油田 INPEX北カスピ海石油

- オペレーター：North Caspian Operating Company (NCOC)
- 生産分与契約：2031年末まで（カシャガン油田）*
- マイルストーン
 - 2016年10月、原油出荷を開始
 - 生産日量45万バレルを目指し作業中

* 現行の契約条件にて10年×1回の延長（2041年まで）が可能

アゼルバイジャン ACG油田 INPEX南西カスピ海石油

- オペレーター：BP
 - 生産分与契約：2049年まで*
- * 2017年に、PS契約の2049年末までの延長が合意された
- マイルストーン
 - 1997年、チラグ油田生産開始
 - 2005年2月、アゼリ油田中央部生産開始
 - 2005年12月、アゼリ油田西部生産開始
 - 2006年10月、アゼリ油田東部生産開始
 - 2008年4月、グナシリ油田深海部生産開始
 - 2014年1月、チラグ油田西部生産開始
 - 2019年4月、アゼリ油田中東部新規生産プラットフォーム建設決定
 - 2021年9月、鉱区全体の累計生産量40億バレル達成
 - 2024年4月、アゼリ油田中東部生産開始

サハリン-1 サハリン石油ガス開発

- サハリン石油ガス開発（SODECO）を通じ、サハリン-1プロジェクトへ参画
 - 当社のSODECO株式持株比率：約6.08%
 - オペレーター：SMNG-Shelf
- マイルストーン
 - 2005年10月、チャイウォより生産開始、2006年10月原油輸出開始
 - 2010年9月、オドプトより生産開始
 - 2015年1月、アルクトン・ダギより生産開始
 - 天然ガスをロシア国内に供給中
 - 2022年10月に発令されたロシア大統領令及び政府令により、新たに設立された有限責任会社「サハリン-1」社にPSA上の権利義務が移管された

【その他エリア】

BTC (Baku Tbilisi Ceyhan) パイプラインプロジェクト
INPEX BTC Pipeline, Ltd.

- オペレーター：BP
- 通油量*：日量約59.0万バレル * 2024年11月平均通油量
- マイルストーン
 - 2002年10月、当社、参加権益2.5%取得
 - 2006年6月、ジェイハンターミナルから原油出荷開始
 - 2009年3月、輸送能力日量120万バレルまでの拡張作業完了
 - 2010年9月13日、累計10億バレル出荷を達成
 - 2014年8月11日、累計20億バレル出荷を達成
 - 2018年7月17日、累計30億バレル出荷を達成
 - 2023年1月18日、累計40億バレル出荷を達成

イラク共和国ブロック10鉱区 (エリドゥ油田)
INPEX南イラク石油

- オペレーター：Lukoil
- 鉱区取得：2012年12月
(イラク共和国第4次公開入札にて)
- EDPSC*¹
 - 探鉱期間：9年間*² (2021年12月2日まで)
 - 開発生産期間：20年間*³
- マイルストーン
 - 2017年2月、試掘第1号井において油層を発見。その後、評価井を掘削し、油層の広がりを確認
 - 油層が鉱区外へ伸長していると予測されたため、鉱区エリアの拡張申請を提出し、2017年11月に承認
 - 商業開発の可能性を検討するため、探鉱および評価作業を実施
 - 2023年3月に、商業宣言及び開発計画概要がイラク当局により承認

*1 探鉱、開発、生産サービス契約

*2 更なる探鉱・評価作業を実施するため、EDPSCに基づき探鉱期間を4年間延長

*3 開発・生産期間は5年間の延長が可能

【ネットゼロ5分野①】水素・アンモニア事業

水素・アンモニア製造・利用一貫実証プロジェクト構想 (新潟県柏崎市)

- 2022年10月、天然ガスをカーボンフリーな水素・アンモニアとして供給するビジネスモデルの実証試験を開始すべく、坑井掘削および地上設備の建設のための最終投資決定（FID）を実施
- 2023年5月末にブルー水素・アンモニア実証プラント用地の造成工事が完了し、7月12日に起工式を実施、建設工事に着手。2025年8月中の実証運転開始を目指す
- 2024年7月には生産井掘削作業を、同年11月には圧入井掘削作業を、2025年1月には観測井の掘削作業を完了。2025年12月中のCO2圧入の開始を目指す

ブルー水素事業（新潟県）

- 上記成果を基盤に、当社天然ガス田及び既存インフラを活用したブルー水素製造プラントを建設し、2030年頃までに商業化を目指す（年間10万トン規模）

海外（豪州・米国等）でのクリーン水素・アンモニア事業

- 海外大型事業の開発を目指し、事業性検討や協業による事業拡大を推進
- オーストラリアの石油・ガス大手Santos、英国のコンサルタント会社Xodusおよびオーストラリア連邦科学産業研究機構（CSIRO）と共に実施する、オーストラリア国内外の水素サプライチェーンを対象とするクリーン水素ハブ（Darwin Clean Hydrogen Hub）の構築に向けた事業化検討調査が、オーストラリア政府の補助金プログラムに採択、調査事業を実施、完了
- 2024年9月、エア・リキードグループ、LSB Industries社及びVopak Moda Houston社と共同で、米国テキサス州ヒューストン港における大規模低炭素アンモニア事業のPre-FEEDを完了
- 2024年3月、Green Hydrogen International（GHI）社と米国テキサス州南部におけるグリーン水素事業のFSを完了

【ネットゼロ5分野②】CCUS（上流事業のCO₂低減）

CO₂EOR実証（新潟県阿賀野市）

- 2021年4月、CO₂を用いた原油回収促進技術（EOR）の実証試験に向けたJOGMECとの共同研究を開始
- 2022年6月、実証試験に向け坑井の掘削を開始。2023年1月、完了
- 2023年9-11月、ハフパ試験実施・完了、合計約200トンのCO₂を圧入、一部を回収

イクシスLNGプロジェクトCCS（オーストラリア）

- 当社がオペレーターとして操業するイクシス液化基地にて、天然ガスから分離されるCO₂の圧入・貯留の実施を目指す
- 2022年8月、JOGMECとの間で「豪州LNG事業におけるGHG排出低減のためのCCS事業機会評価に関する調査」に関する共同研究の開始及びオーストラリア北部準州沖合GHGアセスメント鉱区(G-7-AP)を落札。2024年にかけて新規三次元地震探査データの収録、評価井2本の掘削を実施し、圧入試験の結果、良好な貯留層性状を確認。同鉱区でのCCSの実現に向けて、評価作業を継続する。
- 2024年5月、日本国内で排出されるCO₂を分離・回収し、オーストラリアへ輸送、地下貯留するに至るまでのCCSバリューチェーン構築に向けた事業の実現可能性について、共同検討の実施に係る合意書をJERAと締結
- 2020年代後半に導入し、第一段階として年間200万トン以上のCO₂の圧入を開始する

国内外における事業化推進

- 石油・天然ガス分野における経験・知見・アセット等を基盤に、国内外における適地調査、技術開発等を実施し、CCSビジネスの事業化を目指す
- JOGMECから令和5年度「先進的CCS事業の実施に係る調査」の委託を受け、当社が関与する「首都圏CCS事業」と「日本海側東北地方CCS事業」の事業性検討を実施
- 両案件において貯留地における試掘、輸送に関する基本設計を進めるため、後続フェーズである「先進的CCS事業に係る設計作業等」に関する業務委託先の公募に応募。前年度に引き続き「首都圏CCS事業」と「日本海側東北地方CCS事業」に選定された

【ネットゼロ5分野③】再生可能エネルギー事業

洋上風力発電事業（欧州）

ルフトダウネン洋上風力発電所

- 当社参画：2022年
- 様式：着床式洋上風力発電
- マイルストーン
 - ・ 2015年9月に商業運転開始

モーレイイースト洋上風力発電所

- 当社参画：2023年
- 様式：着床式洋上風力発電
- マイルストーン
 - ・ 2022年4月に商業運転開始

ボルセレⅢ/Ⅳ洋上風力発電

- 当社参画：2022年
- 様式：着床式洋上風力発電
- マイルストーン
 - ・ 2021年1月に商業運転開始

陸上風力発電および太陽光発電・蓄電池事業（豪州）

ブンガラ1&2太陽光発電

- 当社参画：2023年
- 様式：太陽光発電
- マイルストーン
 - ・ 2020年より商業運転開始

ギガレ太陽光発電

- 当社参画：2023年
- 様式：太陽光発電
- マイルストーン
 - ・ 2025年1Qより商業運転開始予定

クォーンパーク太陽光・蓄電池

- 当社参画：2024年
- 様式：太陽光発電＋蓄電池
- マイルストーン
 - ・ 2026年7月より商業運転開始予定

コフナ太陽光発電

- 当社参画：2023年
- 様式：太陽光発電
- マイルストーン
 - ・ 2022年より商業運転開始

フラットロックス陸上風力発電

- 当社参画：2023年
- 様式：陸上風力発電
- マイルストーン
 - ・ 2024年6月より商業運転開始

洋上風力発電事業（長崎県）（浮体式）

- 長崎県五島市沖における浮体式洋上風力発電事業実施に向けたコンソーシアムに参画
- 2022年4月に経済産業省および国土交通省より国内で初めて公募占用計画の認定を取得し、同年に工事着手。2026年1月商業運転開始に向け、建設中

【ネットゼロ5分野③】再生可能エネルギー事業

地熱発電事業（インドネシア）

ムアララボ地熱発電事業

- 当社参画：2021年
- オペレーター：PT Supreme Energy Muara Laboh
- マイルストーン
 - 2019年12月より商業運転開始
 - フェーズ2拡張開発(約83MW)の2025年1月FIDおよびプロジェクトファイナンスによる融資契約締結

ランタウ・ドゥダップ地熱発電事業

- 当社参画：2022年
- オペレーター：PT Supreme Energy Rantau Dedap
- マイルストーン
 - 2021年12月より運転開始

ラジャバサ地熱発電事業

- 当社参画：2022年
- オペレーター：PT Supreme Energy Rajabasa
- マイルストーン
 - 現在、探鉱活動中

サルーフ地熱発電事業

- 当社参画：2015年
- オペレーター：Sarulla Operations Ltd.
- マイルストーン
 - 2014年、建設開始
 - 2017年3月、第1号機の商業運転開始
 - 2017年10月、第2号機の商業運転開始
 - 2018年5月、第3号機の商業運転開始

地熱発電事業（日本国内）

- 2022年6月、秋田県湯沢市小安地域での地熱発電所建設段階への移行を決定。2027年3月の商業運転開始に向けて建設中
- 北海道阿女鱒岳地域での地熱発電事業については調査継続中
- 2024年6月、北海道標津町における地熱発電事業に関する資源調査井掘削に向けた準備作業を開始
- 2024年12月、岐阜県高山市奥飛騨温泉郷における地熱発電事業に関する資源調査準備作業を完了し、調査井の掘削開始

【ネットゼロ5分野④】カーボンリサイクル・新分野事業

メタネーション事業（新潟県長岡市）

- 2023年6月、世界最大級となる家庭用1万戸分に相当する400 Nm³-CO₂/hの試験設備の建設を開始
- アブダビにおけるe-メタン製造事業の事業化検討としてMasdar/東ガス/大ガスと共同実施したFSを完了

人工光合成（オーストラリア）

- 人工光合成化学プロセス技術研究組合（ARPCChem）に 2012 年の発足当時より参画し、2022年2月に終了。2022年3月より第2期事業に引き続き参画
- 人工光合成の国際的なコンペティションにARPCChemの支援のもと東京大学と出場、2022年12月の表彰式で1位を受賞（全22チーム中）

ドローン事業

- 2021年2月、テラドローン株式会社に出資。INPEX-Terra Drone Intelligent Drone構想の実現に向け協業中
- 2022年、三菱重工、三菱重工マシナリーテクノロジー、INPEXパイプラインと共に新潟県柏崎市のガスパイプライン沿線付近にてLTE通信を活用したドローン飛行の実証試験を実施
- プラント内や長距離パイプライン網におけるドローンによる点検の実用化に向けて検討を実施中

【ネットゼロ5分野⑤】森林保全事業

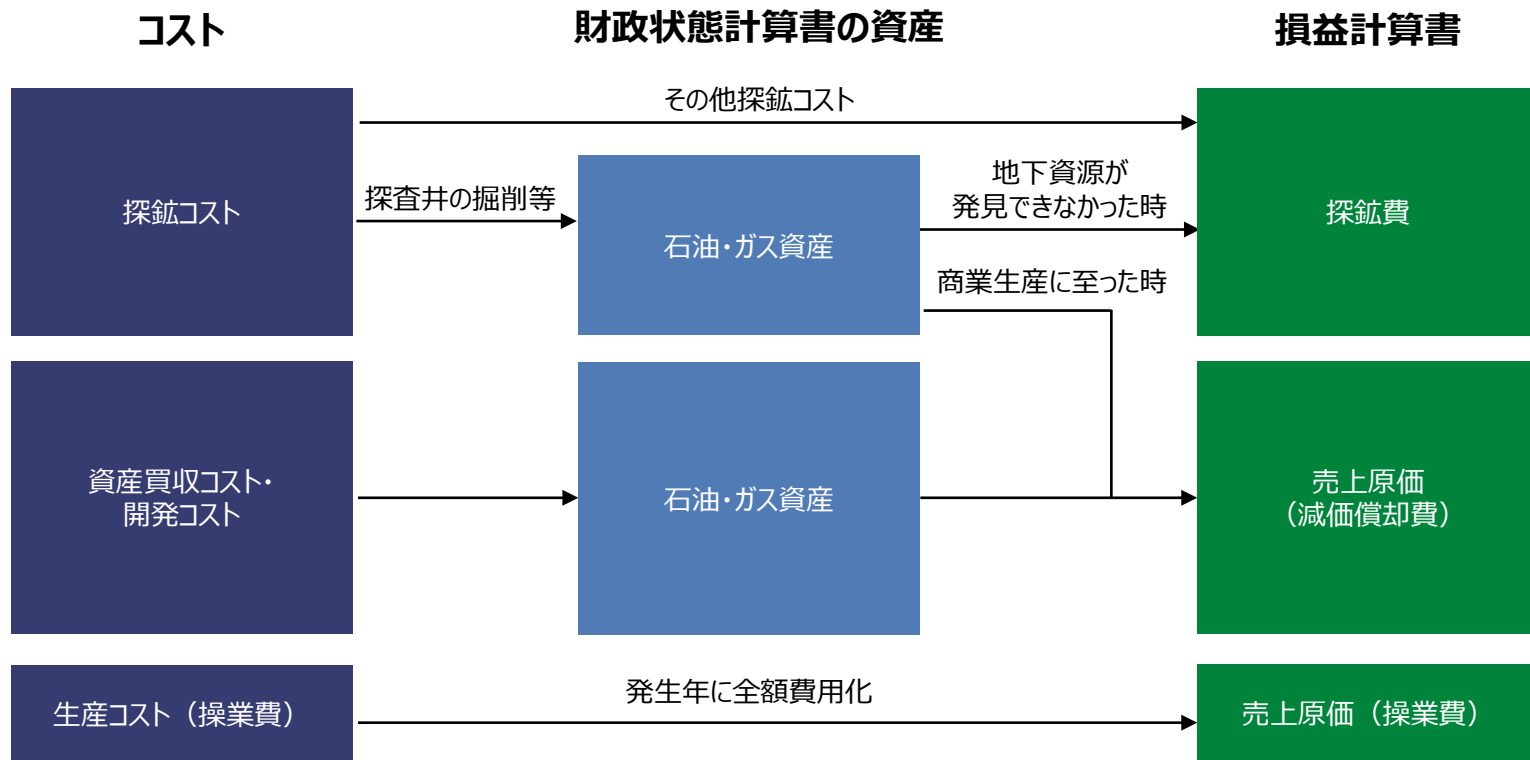
森林保全事業

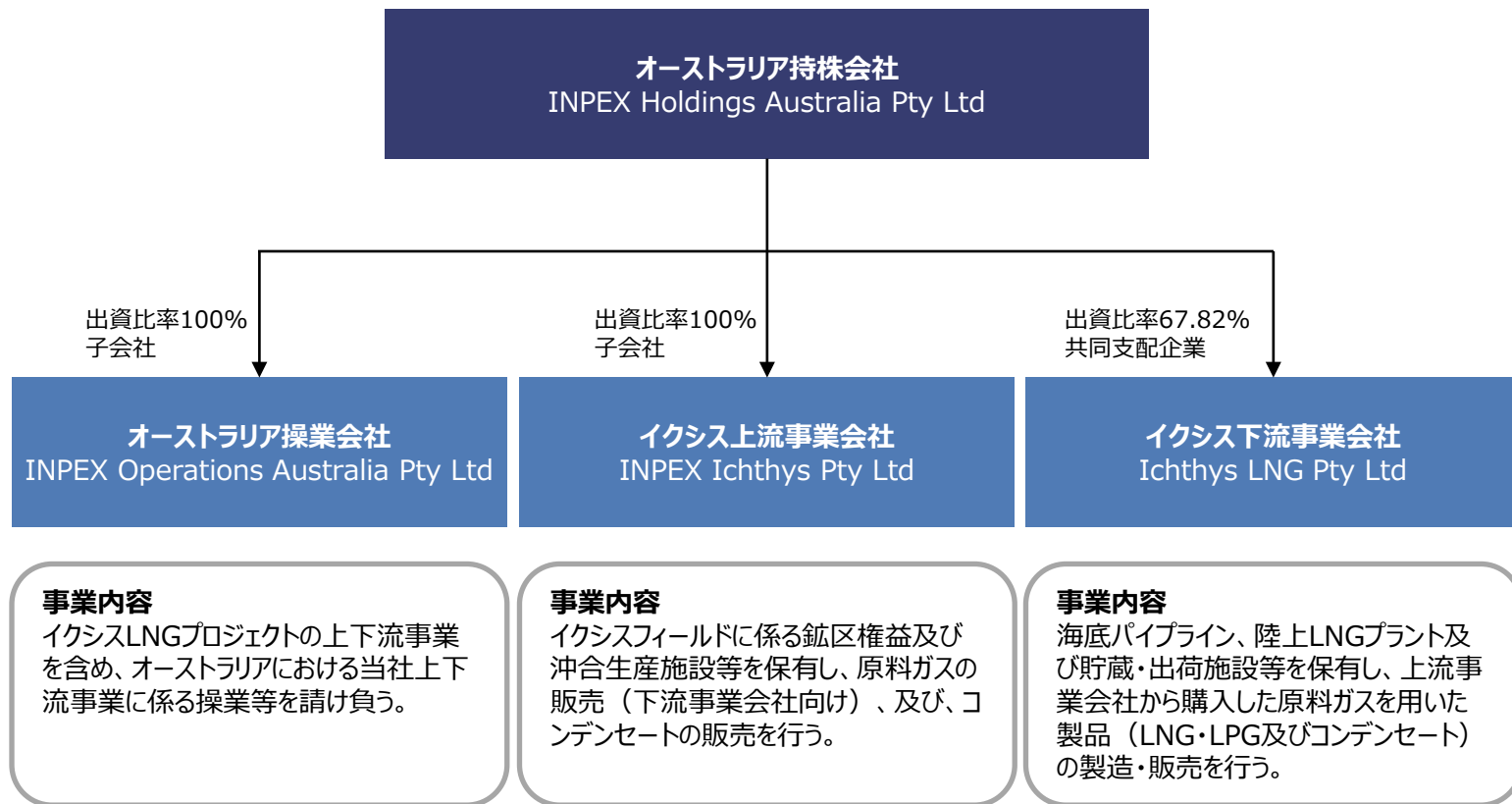
- 群馬県沼田市有林を活用した森林由来J-クレジット創出等の新たな森林クレジット獲得・創出に向けた活動の推進

カーボンファームingおよびバイオマス燃料の事業化調査（オーストラリア）

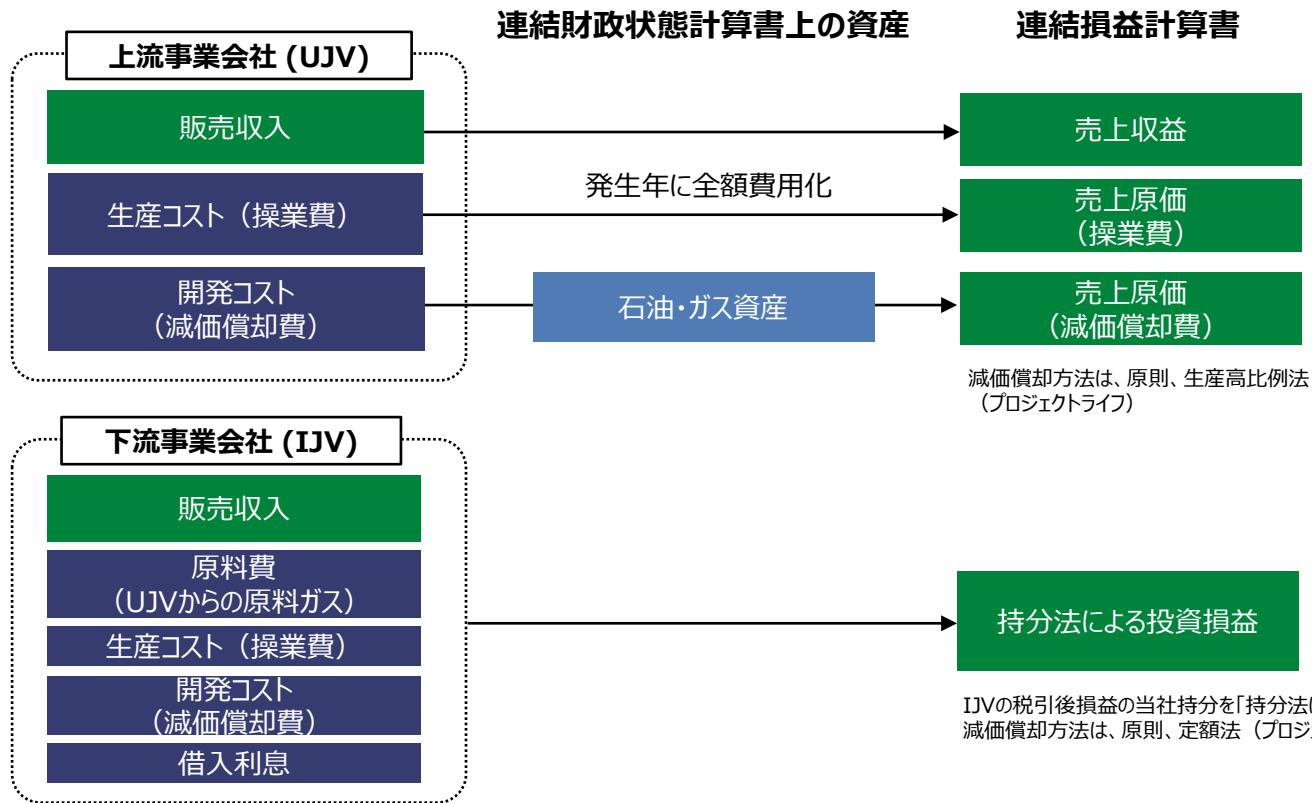
- オーストラリア・ニュージーランド銀行およびカンタス航空との豪州でのカーボンファームingおよびバイオマス燃料事業の推進

その他データ

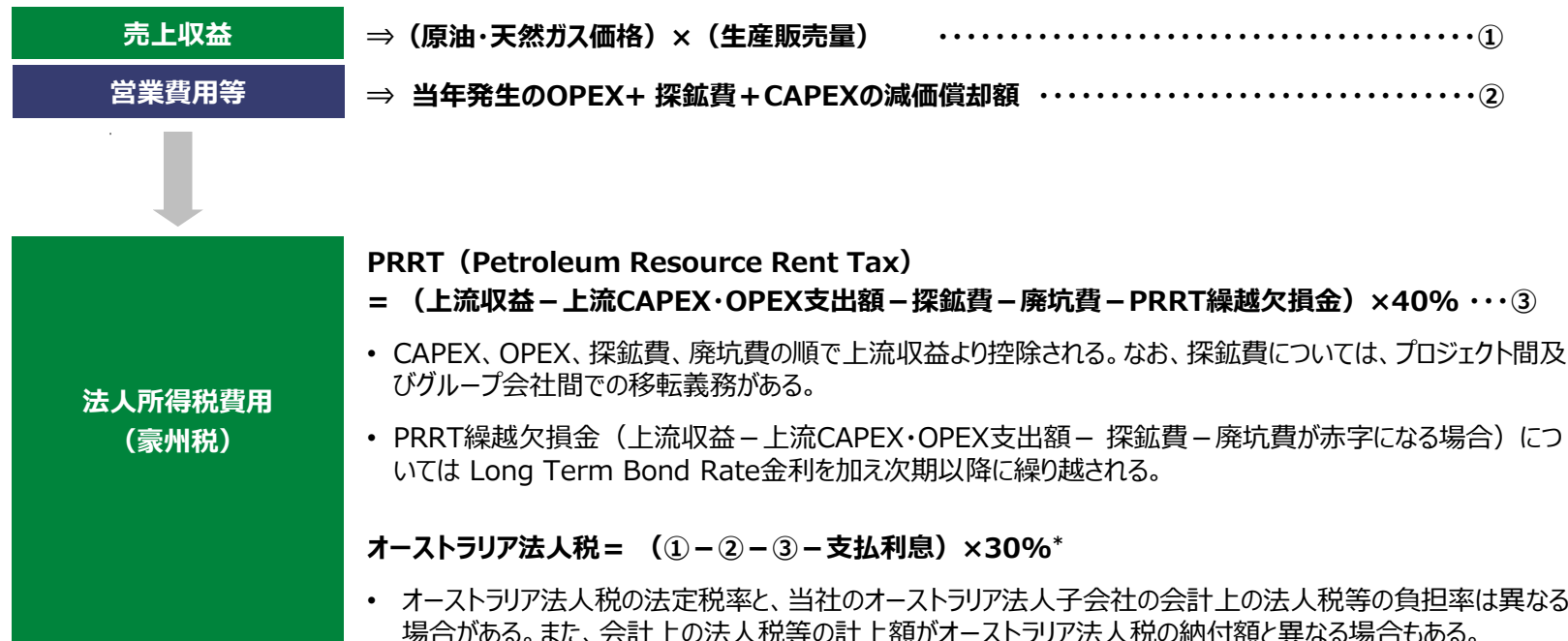




イクシスLNGプロジェクトの会計処理（概略図）



* 下流事業会社(IJV)は共同支配企業であり、同社のキャッシュフローは連結キャッシュフロー計算書上に表示されない。また、コストは主なもの。



生産分与契約（アバディLNG等に適用）

